

平成29年12月期 決算補足説明資料

平成30年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

平成29年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 18,349百万円

従業員 224人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算終了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成29年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算終了
平成29年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材

株式会社アイシン（エクステリア資材の販売）

エクステリア・石材等

アイエスライン株式会社（運送業）

株式会社アイシン商品の配送

- ※ 平成29年6月30日に株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得したことに伴い、同社を当社の関連会社としております。
- ※ アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。
- ※ 株式会社タンポポホームサービスにおいては、平成29年6月に清算終了しております。
- ※ 前事業年度において関連会社でありました、三宝運輸株式会社においては、平成29年12月に同社の株式を全株売却したことにより、当社の関連会社から外れております。

平成29年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策に伴う雇用及び所得環境の改善から、企業収益は堅調を維持しており、緩やかな回復基調で推移致しました。

建設業界におきましては、建設資材の値上りにより低調な荷動きで一年がスタートしましたが、下半期にかけて東京五輪関連や首都圏の再開発による建設需要が全体の需要を押し上げ、概ね好調に推移致しました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、過去最高の売上高を達成する事が出来ました。これは主に、仕入価格の上昇に伴い販売価格が全般的に上昇した事や、首都圏や九州地区の販売の増加、A L C金具副資材部門における販売が増加した事などによります。その一方、仕入価格の値上りに伴う利益率の低下や、人件費の増加、運賃コストの上昇等により、利益を圧迫する要因が生じました。

また、平成29年6月30日に、エクステリア商品の専門商社である株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得し、同社を関連会社と致しました。同社をグループ化した事で、将来的に営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を見込んでおり、事業シナジーの最大化を図って参ります。

この結果、当事業年度の売上高は、183億49百万円（前期比7.9%増）、営業利益3億85百万円（前期比16.8%増）、経常利益4億55百万円（前期比16.8%増）となりました。また、当期純利益は2億91百万円（前期比20.1%増）となりました。

(単位：百万円)	平成28年12月期	平成29年12月期	前期比	備考
売上高	17,001	18,349	107.9%	首都圏や九州地区の販売増加、A L C金具副資材部門における販売の増加に伴い、主力の軽量鋼製下地材・不燃材部門を中心に売上を伸ばし、平成26年度に記録した18,082百万円を上回り、過去最高の売上高を計上しました。軽量鋼製下地材・不燃材部門は、前期比で7.8%増加しており、A L C金具副資材部門においては、前期比15.7%増加と前期実績を大きく上回りました。また、鉄線・溶接金網部門を除くその他部門においても、好調に売上が推移し、増収となりました。
売上原価	14,069	15,246	108.4%	売上高の増加と仕入価格の値上りに伴い、前期比で8.4%増加しました。
売上総利益	2,932	3,103	105.8%	売上高の増加に伴い、売上総利益額は前期比で5.8%増加しましたが、仕入価格の値上りの影響により、売上総利益率は前期比で0.3ポイント減少しました。
販売費及び一般管理費	2,602	2,717	104.4%	主に人件費や売上高増加に伴う荷造運賃の費用増加により、前期比で4.4%増加しました。
営業利益	329	385	116.8%	主に売上高の増加に伴い、前期比で16.8%増加しました。
営業外収益	82	88	106.8%	
営業外費用	22	17	79.7%	
経常利益	390	455	116.8%	主に売上高の増加に伴い、前期比で16.8%増加しました。
特別利益	0	4	—	
特別損失	0	19	—	
税引前当期純利益	390	441	113.2%	
法人税等合計	147	150	101.8%	
当期純利益	242	291	120.1%	

(単位：百万円)	平成28年12月期	平成29年12月期	比較増減	備考
流動資産	9,403	10,071	668	現金及び預金87百万円増加 受取手形99百万円増加 電子記録債権1億33百万円増加 売掛金2億33百万円増加 商品90百万円増加
固定資産	2,810	3,295	485	無形固定資産43百万円増加 投資その他の資産4億38百万円増加
資産合計	12,213	13,366	1,153	
流動負債	6,294	7,050	755	支払手形3億98百万円増加 買掛金2億70百万円増加 1年内返済予定の長期借入金97百万円増加
固定負債	288	451	162	長期借入金1億42百万円増加
負債合計	6,583	7,501	917	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	3,531	3,757	225	
自己株式	△ 121	△ 122	△ 1	
評価・換算差額等	18	29	11	
純資産合計	5,629	5,865	235	利益剰余金2億25百万円増加

(単位：百万円)	平成28年12月期	平成29年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	480	443	△ 37	税引前当期純利益 4億41百万円 減価償却費 50百万円 仕入債務の増加 6億58百万円 売上債権の増加 4億67百万円 たな卸資産の増加 91百万円 法人税等の支払額 1億65百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 127	△ 529	△ 401	定期預金の払戻による収入 3億円 投資有価証券の売却による収入 39百万円 定期預金の預入による支出 3億円 有形固定資産の取得による支出 64百万円 無形固定資産の取得による支出 45百万円 関係会社株式の取得による支出 4億70百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 114	172	287	長期借入れによる収入 4億円 長期借入金の返済による支出 1億59百万円 配当金の支払額 65百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	238	87	△ 151	
現金及び現金同等物の期首残高	3,063	3,302	238	
現金及び現金同等物の期末残高	3,302	3,389	87	

(単位：百万円)

事業部門	平成28年12月期		平成29年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	12,707	74.7%	13,698	74.6%	991	7.8%
建築金物・エクステリア	1,386	8.2%	1,504	8.2%	118	8.5%
鉄線・溶接金網	981	5.8%	970	5.3%	△ 10	△ 1.1%
A L C金具副資材	865	5.1%	1,001	5.5%	136	15.7%
カラー鉄板・環境関連	975	5.7%	1,084	5.9%	109	11.2%
窯業建材金具副資材	85	0.5%	89	0.5%	4	4.7%
合計	17,001	100.0%	18,349	100.0%	1,347	7.9%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
売上高（百万円）	16,547	18,082	17,649	17,001	18,349
経常利益（百万円）	449	529	422	390	455
当期純利益（百万円）	244	304	264	242	291
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	870,165
純資産額（百万円）	4,974	5,241	5,454	5,629	5,865
総資産額（百万円）	11,386	11,990	12,361	12,213	13,366
1株当たり純資産額（円）	6,071.62	6,398.15	6,659.50	6,874.42	7,165.35
1株当たり配当額（円）	5.00	6.00	8.00	8.00	(予定) 80.00
1株当たり当期純利益（円）	298.27	371.07	322.51	296.35	355.88
自己資本比率（%）	43.7	43.7	44.1	46.1	43.9
自己資本利益率（%）	5.0	6.0	4.9	4.4	5.1

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成25年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

平成30年12月期 業績予想

	平成29年12月期	平成30年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	18,349	19,100	104.1%	首都圏での再開発事業や東京五輪関連の工事に伴う建設需要を中心に、建築物件数は昨年を上回るものと予想されます。そして、鋼材価格上昇の傾向にあるため、主要仕入先と良好な協力関係を保ち、スムーズな販売価格への転嫁、お客様に対する粘り強い交渉を行うことで、適正価格の維持に努めて参ります。
経常利益（百万円）	455	530	116.3%	鋼材価格上昇や人件費等のコストアップが予想される中、各種管理コストの適正化を目指し、無駄のない経営体制の構築により、利益の確保に努めて参ります。
当期純利益（百万円）	291	331	113.6%	
EPS（円）	355.88	404.22	—	
ROE（%）	5.1	5.6	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場を大切にしたい、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

今後の取り組み

平成30年度のわが国経済の見通しは、米国経済を中心とした世界経済の安定した成長が予想される中で、国内企業においても企業収益は回復基調が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、東京五輪関連の建設需要を中心に、首都圏での再開発事業の本格化や、好調な企業業績が設備投資需要を底上げし、堅調に需要が伸びるものと予想されます。

当社におきましては、建築物件数は昨年を上回る事が見込まれますが、引き続き建設資材の価格が高水準で推移する事が予想されます。各種管理コストについても負担増が見込まれるため、無駄のない経営体制の構築を図って参ります。

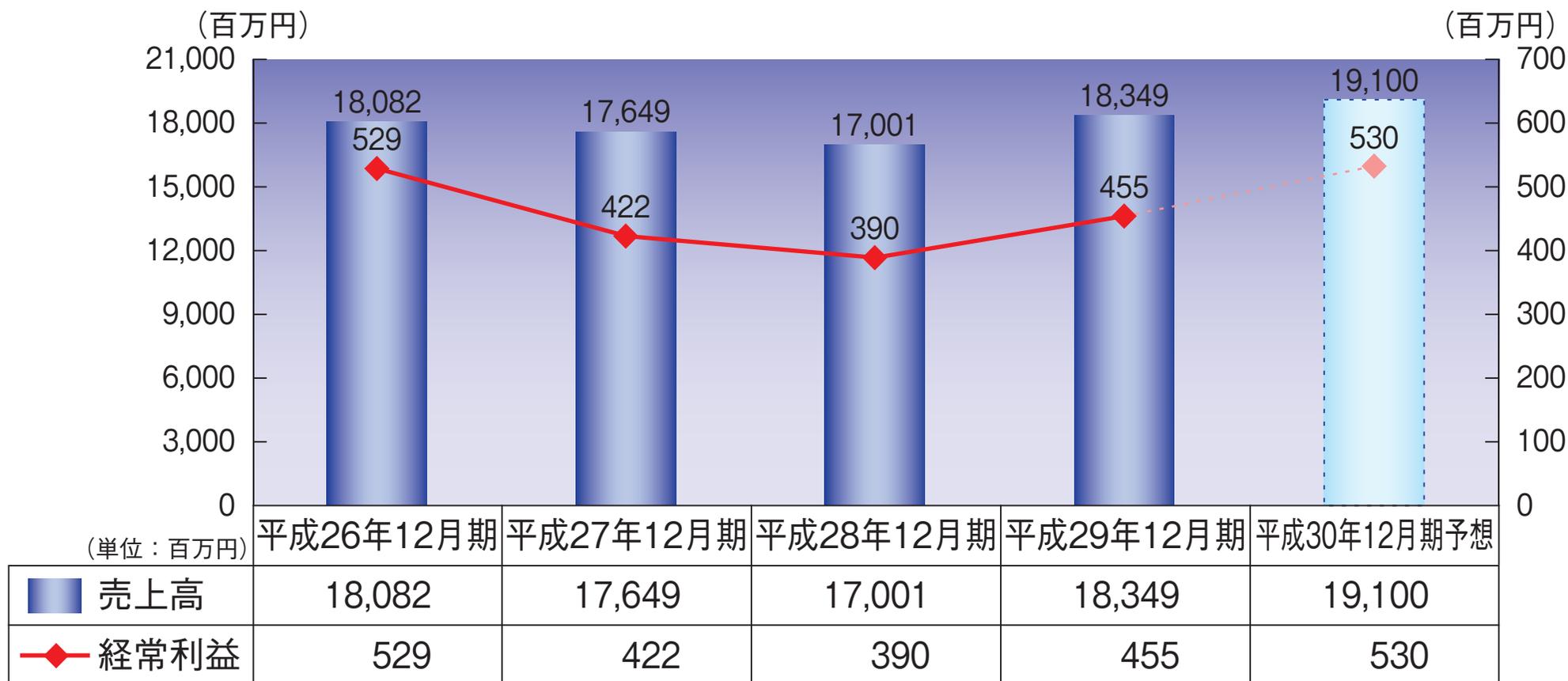
営業面につきましては、五輪関連等の建設需要への対応や、将来的な東日本地区の中核拠点として、東京都内に新規事業拠点の開設を計画しております。

また、新たに初穂商事グループとなった株式会社アイシンと協力し、同社が得意とするエクステリア分野の強化や、既存事業の関西エリアへの進出など、それぞれの強みを生かし、建設資材の総合商社として、グループ一体経営を進めていく所存です。将来的に同社の子会社化を目指すに当たり、グループレベルの内部管理体制の強化を進めて参ります。

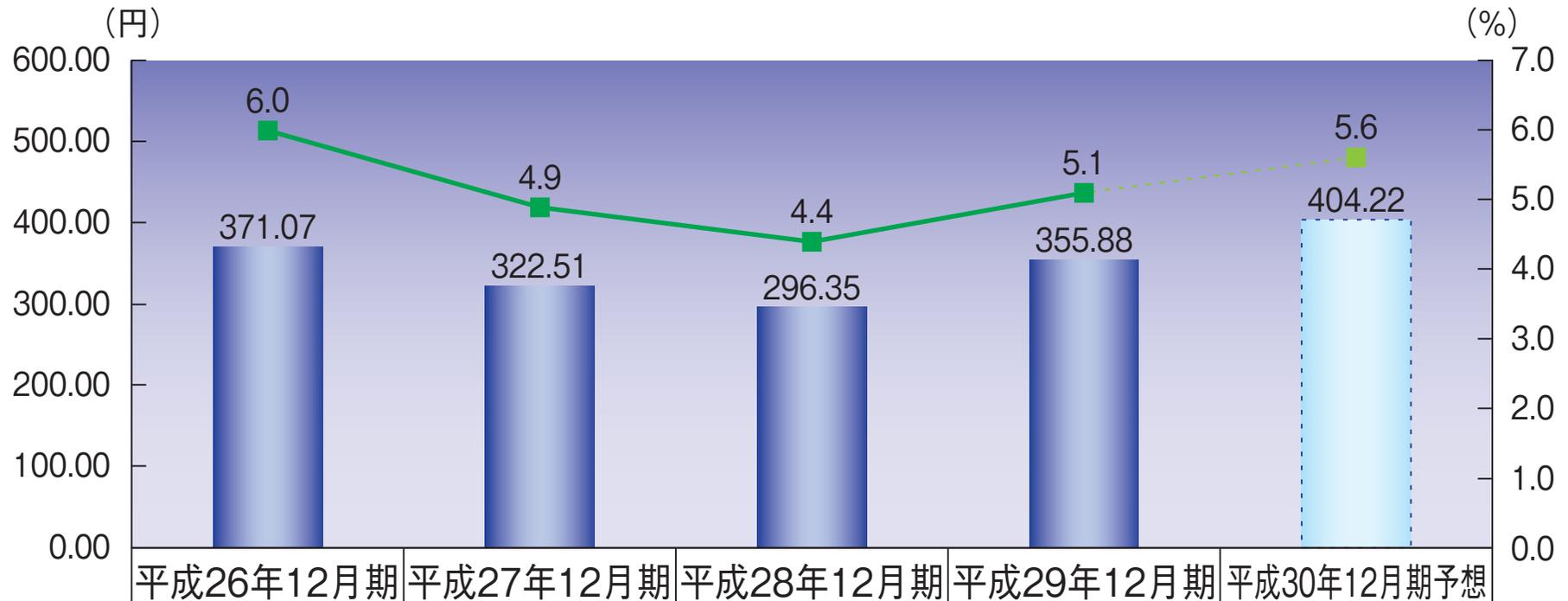
そして、政府が推進する働き方改革に対応し、労働生産性の向上や、時間外労働の削減を行い、ワークライフバランスのとれた企業として優秀な人材の確保に努め、従業員一同、お客様が求めるニーズに対応して参ります。

企業活動において求められるあらゆる法令等の遵守を徹底するため、初穂商事グループに対する内部統制の整備、グループ全社員に対するコンプライアンス教育を浸透させていき、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

売上高・経常利益の推移



平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	371.07	322.51	296.35	355.88	404.22
—■ ROE (%)	6.0	4.9	4.4	5.1	5.6

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

※当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。平成26年12月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

平成30年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : a-narita@hatsuho.co.jp